

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0001

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	行政管理実施事業			担当部局庁	行政管理局	作成責任者	
事業開始年度	昭和21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画調整課	課長 山口 真矢	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ○総務省設置法第4条第1項第3号から第9号及び第96号 ○簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律 ○国家行政組織法 ○独立行政法人通則法 ○行政不服審査法 ○行政手続法 ○行政機関の保有する情報の公開に関する法律 ○独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律 ○行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律 ○独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律 ○特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第3条及び第4条 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律 ○競争の導入による公共サービスの改革に関する法律 			関係する計画、通知等		<ul style="list-style-type: none"> ○国の行政の業務改革に関する取組方針(H28.8.2 総務大臣決定) ○独立行政法人改革等に関する基本的な方針(H25.12.24閣議決定) ○行政改革大綱(H12.12.1 閣議決定(H18.6.16一部改正)) ○電子政府に関する広報、普及活動の推進について(H16.9.15 CIO連絡会議決定) ○Webサイト等による行政情報の提供・利用促進に関する基本的指針(H27.3.27 CIO連絡会議決定) ○オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針(H26.4.1 CIO連絡会議決定) ○世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(R1.6.14閣議決定) ○デジタル・ガバメント実行計画(H30.7.20デジタル・ガバメント関係会議決定) ○公共サービス改革基本方針(R1.7.9閣議決定) 	
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	業務・システム改革に関する取組、独立行政法人制度の運用に関する取組、公共サービス改革制度を推進することにより、行政運営の改善・効率化等を実現する。 また、行政手続制度、行政不服審査制度、国の行政機関等の情報公開・個人情報保護制度を適正かつ円滑に運用することにより、行政の信頼性の確保及び透明性の向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○各府省におけるICTを活用した業務・システム改革を推進し、行政運営の改善、効率化及び行政サービスを向上。 ○独立行政法人通則法等の独立行政法人に関する共通的な制度の企画・立案を通じ、独立行政法人の業務運営を適正化。 ○公共サービス改革基本方針の改定や、実務上生じる様々な課題についての調査・検討を行い指針等を作成するなどして、競争の導入による公共サービスの改革を推進。 ○行政運営の基本的、共通的なルール(行政手続法、行政不服審査法、行政機関情報公開法、行政機関個人情報保護法等)について、各行政機関の運用状況の把握、各行政機関等における適正な運用となるよう普及啓発、国民の利便性の向上を図るよう周知活動等を実施。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	188	182	170	172	181
	執行額	145	156	148	-	-	
	執行率(%)	77%	86%	87%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	77%	86%	87%	-	-		
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	行政組織等の減量・効率化関係経費	35	32	行政不服審査裁決・管申データベース運用・保守経費の増(12百万円)、技術顧問賃金の減(▲3百万円)など			
	行政運営の基本的・共通的制度関係経費	121	134				
	一般事務関係経費	16	15				
	計	172	181				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	33	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成33年度に、申請・届出等 等手続におけるオンライン 利用率を70%以上にする。	申請・届出等手続における オンライン利用率	成果実績	%	43.5	44.8	-	-	-	-
			目標値	%	47.3	43.5	44.8	-	70	
			達成度	%	92	103	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・世界最先端IT 国家創造宣言工程表(H25.6.14 IT総合戦略本部決定)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成30年度に、公共サー ビス改革法の対象事業数 に占める新プロセス等への 移行割合を40%以上にす る。	公共サービス改革法の対 象事業数に占める新プロ セス等への移行割合	成果実績	%	34	39	54	-	54	
			目標値	%	36	39	40	-	40	
			達成度	%	94	100	135	-	135	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	公共サービス改革基本方針(R1.7.9閣議決定)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成30年度に、国の行政 機関等における情報公開 制度において、期限内に開 示決定等がされたものの 割合を100%にする。	国の行政機関等における 情報公開制度において、 期限内に開示決定等がさ れたものの割合	成果実績	%	99.9	99.9	-	-	-	
			目標値	%	-	-	100	-	100	
			達成度	%	99.9	99.9	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	行政機関及び独立行政法人等の情報公開法の施行の状況について(平成28年度・29年度)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	30	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成30年度に、国の行政 機関等における個人情報 保護制度において、個人 情報の漏えい等事案の件 数を10%減(対26年度比)に する。	国の行政機関等における 個人情報保護制度におい て、個人情報の漏えい等 事案の件数	成果実績	件	1,331	1,343	-	-	-	
			目標値	件	-	-	937	-	937	
			達成度	%	70.4	69.8	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	行政機関及び独立行政法人等の個人情報保護法の施行の状況について(平成28年度・29年度)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度	
							活動実績	活動見込	活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	電子政府推進員による広報・普及啓発活動		活動実績	延べ回数	163	234	-	-	-	
			当初見込み	延べ回数	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度	
							活動実績	活動見込	活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	<調査の実施件数> ・地方公共団体の窓口業務における民間委託の導入 効果に関する調査		活動実績	件	1	1	1	-	-	
			当初見込み	件	1	1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
							単位当たり コスト	-	-	-
単位当たり コスト	電子政府推進員による広報・普及啓発活動に対しては 経費を支出していない。		計算式	-	-	-	-	-	-	
			計算式	千円/件	5,659/1	11,340/1	9,180/1	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	測定指標	政策	I. 行政改革・行政運営						
			施策	1. 適正な行政管理の実施						
			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度
			申請・届出等手続におけるオンライン利用率	実績値	%	43.5	44.8	-	-	-
				目標値	%	47.3	43.5	-	-	70
			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
			公共サービス改革法の対象事業数に占める新プロセス及び終了プロセスへの移行割合	実績値	%	34	39	54	-	54
				目標値	%	36	39	40	-	40
			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
			国の行政機関等における情報公開制度において、期限内に開示決定等がされたものの割合（行政機関及び独立行政法人等）	実績値	%	99.9	99.9	-	-	-
				目標値	%	-	-	100	-	100
			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
			国の行政機関等における個人情報保護制度において、個人情報の漏えい等事案の件数（行政機関及び独立行政法人等）	実績値	件	1,331	1,343	-	-	-
				目標値	件	-	-	937	-	937
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）				
新しい独立行政法人制度の運用に係る課題等の把握及びその対応の程度	各府省・各法人における新制度運用の実態等を踏まえ、明らかになった課題等について対応を実施	30年度	各府省・各法人における新制度運用の実態等を踏まえ、明らかになった課題等について対応を実施							
			施策の進捗状況（実績）							
			<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人の能力の最大限活用という課題に対し、「独立行政法人の目標の策定に関する指針」及び「独立行政法人の評価に関する指針」の改定を行った（平成31年3月）。 ・独立行政法人の財務報告のより一層の活用という課題に対し、財務報告の基礎にある前提や概念について理論的・体系的に整理した「独立行政法人の財務報告に関する基本的な指針」に基づき、「独立行政法人の事業報告に関するガイドライン」の設定及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」の改訂を行った（平成30年9月）。また、企業会計の監査基準の改訂等に基づき、「独立行政法人に対する会計監査人の監査に係る報告書」の改訂を行った（平成31年3月）。 							
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）							
行政不服審査制度の見直し	新しい行政不服審査制度の適切な施行	28年度	新しい行政不服審査制度の適切な施行							
			施策の進捗状況（実績）							
			新しい行政不服審査制度について、①政令、審査請求事務取扱マニュアル等の整備、②各種研修・セミナーの実施等の施行準備を進め、適切に施行した。							

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
行政手続制度、行政不服審査制度の普及	各府省や各地方公共団体の主体的な取組を支援するため、取組状況を把握し、研修・説明会等のあらゆる機会を通じて、行政手続及び行政不服審査制度の円滑な運用について必要な情報の提供を実施	30年度	各府省や各地方公共団体の主体的な取組を支援するため、取組状況を把握し、研修・説明会等のあらゆる機会を通じて、行政手続及び行政不服審査制度の円滑な運用について必要な情報の提供を実施
			施策の進捗状況(実績)
各府省や各地方公共団体等からの質問・照会、意見交換等を通じた取組状況を把握し、研修・説明会(28年度32回、29年度23回、30年度7回)等を通じて、制度の円滑な運用について必要な情報の提供を実施した。			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
業務・システム改革に関する取組や、行政手続法、行政機関等情報公開法などの行政運営の基本的・共通的なルールについて、各行政機関等の運用状況の把握等を行うことにより、行政の適正かつ効率的な運用が推進されることとなるため、行政サービスの向上、行政運営の効率化、国民の権利利益の保護等に寄与する。			

取組事項	分野	-		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		KPI (第一階層)							
(第一階層) KPI	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
(第二階層) KPI	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	当該事業に係る取組は、行政運営の効率化、信頼性の確保、透明性の向上及び国民の権利利益の保護に資するものであり、広く国民から求められているものである。
	○	各種法制度の見直し等の実施は、当該制度を所管している国において実施されるべきものである。
	○	事業目的の達成が、政策目的の達成に大きく寄与するものである。
事業の効率性	△	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
○	調達に当たっては電子調達システムを活用する等、効率化を図っている。	
事業の有効性	○	各種制度の趣旨等の徹底や、制度の適正かつ円滑な運用の徹底等により、成果目標に見合った成果実績となっている。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	行政運営の改善・効率化や行政の信頼性の確保及び透明性の向上に資する成果目標の達成に向け、各府省の業務・システム改革の推進や、国の行政機関等の情報公開・個人情報保護制度等の適正かつ円滑な運用を着実に実施しており、当該施策に係る経費についても所要額を精査し、コスト削減に努めている。
	改善の方向性	今後も目標年度の目標達成に向け、引き続き当該施策を実施するとともに、事業の実施に当たっては、所要額を精査するとともに、調達の競争性の確保を図り、さらなる予算の効率的な執行に努める。

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
------------	-----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

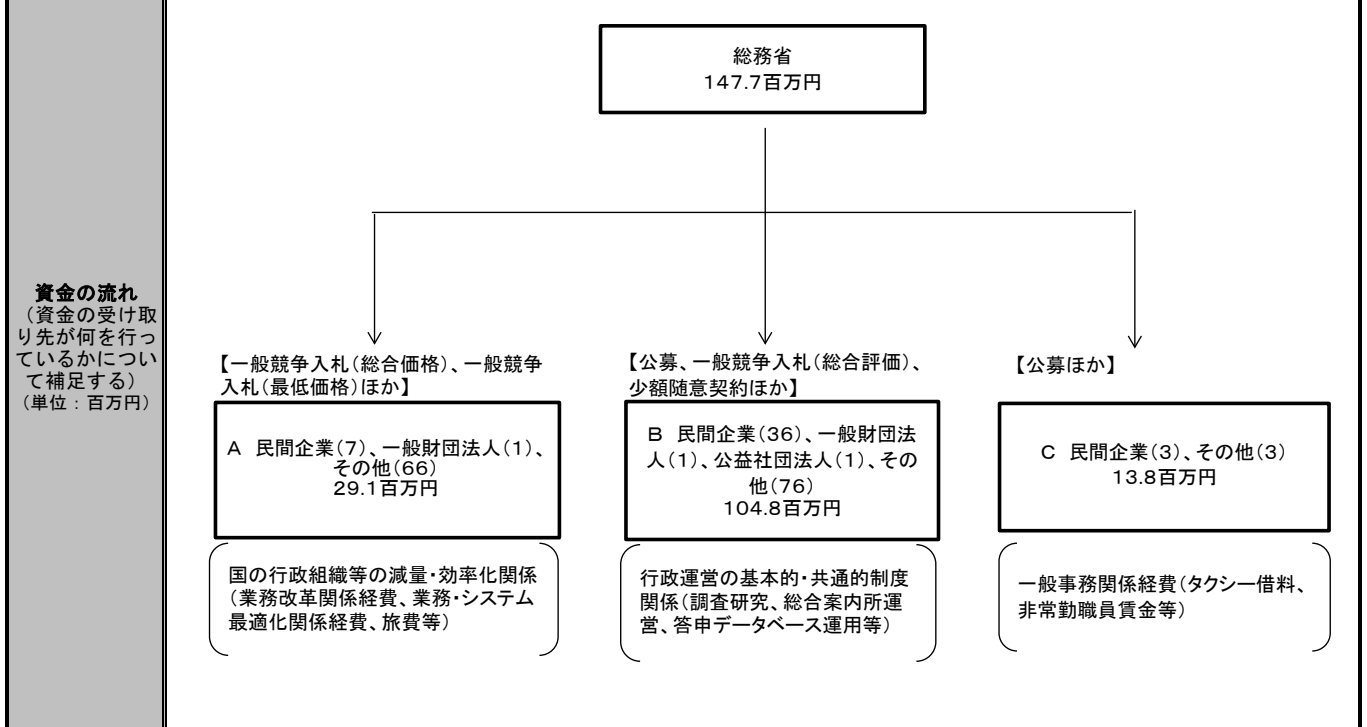
執行等改善	今後も引き続き調達の競争性の確保に努め、所見で示された取組を着実に実行。また、令和2年度予算概算要求に当たっては、政府共通PFの新環境への移行に向けた対応等のために行政不服審査裁決・答申データベース運用・保守経費を増額計上する一方、既存の経費については、過去の執行実績の反映等を行い、要求額の精査に努めた。
-------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	総務省0005.0164、内閣府0033	平成23年度	総務省0009.0165、内閣府0034	平成24年度	総務省0009.0165、内閣府0037	平成25年度	総務省0002、内閣府0020
平成26年度	総務省0001、内閣府0022	平成27年度	総務省0001、内閣府0018	平成28年度	総務省0001	平成29年度	総務省0001
平成30年度	0001						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使 途の双方で実情 が分かるように記 載)	A.ランドブレイン(株)			B.一般財団法人行政管理研究センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	調査研究	9.2	外部委託	分析作業	11.1
				外部委託	調査研究	6.7
				外部委託	書籍購入	0.6
				外部委託	書籍購入	0.2
				会議参加費	会議参加料	0
				会議参加費	セミナー参加料	0
	計		9.2	計		18.6
	C.非常勤職員E			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	賃金	4.4				
計		4.4	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ランドブレイン(株)	9010001031943	地方公共団体の窓口業務 の民間委託に関する標準 的な手順及び民間委託前 後の業務コストの調査並び に公金債権回収業務に係 る実態調査	9.2	一般競争契約 (総合評価)	2	75.5%	-
2	非常勤職員A	-	非常勤職員賃金	6.4	その他	-	-	-
3	非常勤職員B	-	非常勤職員賃金	5.3	その他	-	-	-
4	非常勤職員C	-	非常勤職員賃金	1.8	その他	-	-	-
5	一般財団法人行政 管理研究センター	9010005018937	諸外国における行政管理 の実態把握に関する調査 研究-IIAS国際大会(チュ ニス大会)における発表論 文等の収集、分析・整理 の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	一般財団法人行政 管理研究センター	9010005018937	独立行政法人の業務・財 務の状況に関するデータ の一覧的な収集の請負	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社トータル オーエシステムズ	2011001015471	市場化テストデータベース のデータ整備・移行及びプ ログラムの改修	1.2	一般競争契約 (最低価格)	3	28.3%	-
8	非常勤職員D	-	非常勤職員賃金	0.9	その他	-	-	-
9	株式会社IACEトラ ベル	7010001128717	旅費	0.5	その他	-	-	-
10	(株)中外	2010001022651	印刷	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
11	サンテックサービ ス株式会社	4011401002621	梱包発送	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
12	サンテックサービ ス株式会社	4011401002621	梱包発送	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

